

平成30年度

十日町市水道事業会計予算書

十日町市 環境エネルギー部 上下水道局

平成30年度 十日町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度十日町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,213 戸
(2) 年間総給水量	3,782,488 m ³
(3) 一日平均給水量	10,363 m ³
(4) 主要な建設改良事業 施設改良費	468,456 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	717,433 千円
第1項 営業収益	655,395 千円
第2項 営業外収益	62,034 千円
第3項 特別利益	4 千円

支 出

第1款 水道事業費用	653,761 千円
第1項 営業費用	618,770 千円
第2項 営業外費用	33,681 千円
第3項 特別損失	310 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額283,181千円は当年度分消費税資本的収支調整額38,382千円、過年度分損益勘定留保資金174,044千円及び繰越利益剰余金処分額70,755千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	330,029 千円
第1項 企業債	300,300 千円
第5項 負担金	2,409 千円
第6項 補償金	20,895 千円
第7項 加入金	6,425 千円

支 出

第1款 資本的支出	613,210 千円
第1項 建設改良費	532,180 千円
第2項 企業債償還金	80,030 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
施設改良事業	300,300	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

50,546 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,291千円と定める。

平成30年3月 1日提出

十日町市長

関口 芳史

平成30年3月 日議決

十日町市議会議長

庭野 政義

予算に関する説明書

1	平成30年度	十日町市水道事業会計予算実施計画		3
2	平成30年度	予定キャッシュ・フロー計算書		24
3	給与費明細書			25
4	継続費に関する調書			28
5	債務負担行為に関する調書			30
6	平成30年度	十日町市水道事業予定貸借対照表		32
7	平成29年度	十日町市水道事業予定損益計算書		35
8	平成29年度	十日町市水道事業予定貸借対照表		36
9	注 記			39

平成30年度 十日町市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		717,433	738,650	△21,217
1 営業収益		655,395	672,763	△17,368
	1 給水収益	655,193	672,092	△16,899
	2 受託工事収益	0	203	△203
	3 その他営業収益	202	468	△266
2 営業外収益		62,034	65,883	△3,849
	1 受取利息及び配当金	1	0	1
	4 他会計負担金	219	219	
	5 長期前受金戻入	47,343	46,806	537
	6 雑収益	14,471	18,858	△4,387

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 給水収益	655, 193	給水収益	655, 193
2 手数料	162	給水装置検査手数料	150
		工事業者指定手数料	10
		督促手数料	1
		納入証明手数料	1
3 雑収益	40	水道管破損等事故補償料	20
		量水器破損等補償料	20
1 預金利息	1	普通預金利息	1
1 他会計負担金	219	消火栓移設修繕費負担金	219
1 補助金戻入	2, 287	補助金戻入	2, 287
3 受贈財産評価額戻入	856	受贈財産評価額戻入	856
4 寄附金戻入	63	寄附金戻入	63
5 工事負担金戻入	21, 251	工事負担金戻入	21, 251
6 補償金戻入	19, 731	補償金戻入	19, 731
7 加入金戻入	3, 155	加入金戻入	3, 155
2 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
3 消費税還付金	14, 465	消費税還付金	14, 465
4 その他雑収益	5	土地使用料	3
		消費税還付加算金	1
		公務災害補償基金負担金戻入金	1

(収 入)

3 特別利益		4	4	
	2 過年度損益修正益	1	1	
	3 その他特別利益	3	3	

(単位：千円)

1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
3 賞与引当金戻入	1	賞与引当金戻入 1
6 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入 1
7 その他特別利益	1	原子力発電所賠償金 1

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		653,761	663,307	△9,546
1 営業費用		618,770	626,967	△8,197
	1 原水及び浄水費	231,106	225,316	5,790

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 給料	4,670	一般職給料	4,670
2 手当	1,640	管理職手当	300
		期末手当	764
		勤勉手当	501
		寒冷地手当	51
		通勤手当	24
3 賞与引当金繰入額	721	賞与引当金繰入額	721
5 法定福利費	1,316	職員共済組合負担金	1,304
		地方公務員災害補償基金負担金	12
8 備用品費	1,306	事務用備用品費	1,306
9 燃料費	417	ガソリン代	13
		灯油代	404
10 光熱水費	857	施設用電灯料	857
12 通信運搬費	2,298	電話料	120
		電話回線専用料	2,178
13 委託料	77,770	浄配水施設運転管理委託料	71,000
		高圧自家受電設備試験委託料	270
		産業廃棄物処理委託料	6,500
14 手数料	9,143	水質検査手数料 (十日町)	3,343
		水質検査手数料 (川西)	3,954
		消防設備保守点検手数料	32
		清掃点検手数料	382
		その他	1,432
16 修繕費	32,000	施設・機械設備等修繕費	32,000
20 動力料	94,608	施設用電力料 (高圧・低圧)	94,608
21 薬品費	4,360	浄水処理用薬品出庫費用	4,360

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	101,830	107,421	△5,591
	3 受託工事費	0	200	△200

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 給料	14,336	一般職給料	14,336
2 手当	7,895	扶養手当	390
		住居手当	648
		時間外勤務手当	2,006
		休日勤務手当	70
		期末手当	2,306
		勤勉手当	1,477
		寒冷地手当	228
		通勤手当	110
		子ども手当・児童手当	660
3 賞与引当金繰入額	2,083	賞与引当金繰入額	2,083
5 法定福利費	4,418	職員共済組合負担金	4,381
		地方公務員災害補償基金負担金	37
8 備用品費	431	配水関係備用品費	75
		給水関係備用品費	291
		法令集追録ほか参考図書	15
		その他	50
11 印刷製本費	162	印刷製本費	162
12 通信運搬費	117	通信運搬費	117
13 委託料	9,215	漏水調査委託料	3,100
		管網図等作成委託料	4,932
		その他	1,183
14 手数料	4,676	量水器交換手数料 (十日町)	3,783
		量水器交換手数料 (川西)	893
15 賃借料	208	施設用地借地料	26
		無線設備リース料	182
16 修繕費	49,289	漏水修繕費	46,200
		消火栓移設修繕費	216
		量水器取替出庫費用	2,479
		その他	394
19 路面復旧費	9,000	舗装本復旧費	9,000

(支出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 総係費	55,183	60,830	△5,647

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 給料	7,873	一般職給料	7,873
2 手当	4,280	扶養手当	312
		住居手当	258
		管理職手当	456
		時間外勤務手当	450
		休日勤務手当	40
		期末手当	1,348
		勤勉手当	854
		寒冷地手当	178
		通勤手当	144
		子ども手当・児童手当	240
3 賞与引当金繰入額	1,233	賞与引当金繰入額	1,233
4 賃金	1,626	臨時職員賃金	1,572
		作業員賃金	54
6 法定福利費	2,528	職員共済組合負担金	2,506
		地方公務員災害補償基金負担金	22
7 旅費	280	普通旅費	280
13 備用品費	1,681	一般備用品	1,361
		車両用備用品	320
14 燃料費	329	ガソリン代	329
16 印刷製本費	857	印刷製本費	857
17 通信運搬費	1,598	事務所用電話料	135
		郵便代	1,463
18 広告料	29	広告料	29
19 委託料	25,513	情報処理業務委託料	3,359
		清掃委託料	538
		窓口受付業務等委託料	19,380
		公営企業会計経理業務委託	2,236
20 手数料	1,478	口座振替手数料	882
		システム保守手数料	18
		コンビニ収納代行手数料	490
		車両点検手数料	88

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 減価償却費	225,710	227,408	△1,698
	7 資産減耗費	4,941	5,792	△851

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
21 賃借料	2,972	コピー機リース料	311
		パソコンシステムリース料	2,661
22 修繕費	600	事務用機器等修繕費	40
		自動車修繕費	560
28 研修費	165	研修会等参加負担金	165
29 食糧費	24	食糧費	24
31 会費負担金	270	日本水道協会会費ほか	270
32 保険料	510	建物損害共済基金分担金	105
		自動車保険料	192
		水道賠償責任保険料	213
33 貸倒損失	10	貸倒損失	10
34 貸倒引当金繰入額	1,253	貸倒引当金繰入額	1,253
36 雑費	74	自動車重量税	74
1 有形固定資産減価償却費	224,278	建物減価償却費	25,585
		建物附属設備減価償却費	8,496
		構築物減価償却費	157,180
		機械装置減価償却費	30,742
		車両運搬具減価償却費	1,668
		工具器具備品減価償却費	500
		リース資産減価償却費	25
		その他有形固定資産減価償却費	82
2 無形固定資産減価償却費	1,432	庁舎利用権減価償却費	1,432
1 固定資産除却費	4,940	構築物除却費	3,641
		機械装置除却費	1,033
		リース資産除却費	266
2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		33,681	35,030	△1,349
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,666	35,027	△1,361
	4 消費税及び地方消費税	1	1	
	5 雑支出	14	2	12
3 特別損失		310	310	
	4 過年度損益修正損	310	310	
4 予備費		1,000	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 企業債利息	33,660	財政融資資金	26,011
		地方公共団体金融機構	7,583
		その他	66
4 リース債務返済利息	6	リース債務返済利息	6
1 消費税及び地方消費税	1	確定消費税	1
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他雑支出	13	たな卸資産調整額	1
		非課税売り上げに対する4条課税仕入消費税	11
		非課税売り上げに対するたな卸資産課税仕入	1
1 貸倒損失	10	貸倒損失	10
2 過年度損益修正損	300	水道料金過年度分修正	300
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		330,029	479,847	△149,818
1 企業債		300,300	418,600	△118,300
	1 企業債	300,300	418,600	△118,300
5 負担金		2,409	5,615	△3,206
	1 工事負担金	2,409	5,615	△3,206
6 補償金		20,895	51,900	△31,005
	1 補償金	20,895	51,900	△31,005
7 加入金		6,425	3,732	2,693
	1 加入金	6,425	3,732	2,693

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,300	企業債(財政融資資金)	300,300
1 工事負担金	2,409	工事負担金	2,409
1 移設補償金	20,895	配水管布設替工事補償金	20,895
1 加入金	6,425	加入金(一般新設)	4,966
		加入金(口径変更)	1,459

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		613,210	739,547	△126,337
1 建設改良費		532,180	652,713	△120,533
	1 施設改良費	468,456	600,900	△132,444
	2 営業設備費	493	991	△498
	3 事務費	63,231	50,822	12,409

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 工事請負費	468,456	配水管布設替工事	96,100
		配水管布設工事	3,110
		施設改良費	15,000
		耐震化事業関連工事	50,600
		消火栓新設工事	3,456
		浄水場改築工事	300,190
1 量水器	175	量水器新設出庫費用	175
4 リース債務支払額	318	リース債務支払額	294
		リース消費税支払額	24
1 給料	3,890	一般職給料	3,890
2 手当	2,563	住居手当	324
		時間外勤務手当	544
		休日勤務手当	40
		期末手当	883
		勤勉手当	601
		寒冷地手当	51
		通勤手当	120
5 法定福利費	1,280	職員共済組合負担金	1,270
		地方公務員災害補償基金負担金	10
13 委託料	55,000	設計業務委託料	40,000
		管理業務委託料	15,000
14 手数料	181	設計積算システム保守点検手数料	181
15 賃借料	317	設計積算システム使用料	317

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金		80,030	85,834	△5,804
	1 企業債償還金	64,820	56,746	8,074
	2 借換債償還金	15,210	29,088	△13,878
4 予備費		1,000	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明 (単位：千円)	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	64,820	企業債償還金(財政融資資金)	43,413
		企業債償還金(地方公営企業金融機構資金)	21,407
1 借換債償還金	15,210	借換債償還金	15,210
1 予備費	1,000	予備費	1,000

平成30年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,399
減価償却費	225,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,196
引当金の増減額(△は減少)	13
長期前受金戻入額	△ 47,343
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	33,666
固定資産除却費	4,940
未収金の増減額(△は増加)	7,033
未払金の増減額(△は減少)	1,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	266
小計	254,795
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 33,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,130

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 493,018
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,463

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,030
リース債務の返済による支出	△ 294
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,976

資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	△ 24,357
資金期首残高	962,036
資金期末残高	937,679

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	7		26,879	16,314	43,193	8,900	52,093	
	資本勘定 支弁職員	1		3,890	2,563	6,453	1,280	7,733	
	合 計	8		30,769	18,877	49,646	10,180	59,826	
前年度	損益勘定 支弁職員	7		26,561	15,701	42,262	8,551	50,813	
	資本勘定 支弁職員	1		3,863	2,284	6,147	1,205	7,352	
	合 計	8		30,424	17,985	48,409	9,756	58,165	
比較	損益勘定 支弁職員			318	613	931	349	1,280	
	資本勘定 支弁職員			27	279	306	75	381	
	合 計			345	892	1,237	424	1,661	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	702	1,230	756	3,000	150		
前年度	1,374	648	456	2,500	150		
比 較	△ 672	582	300	500			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,280	4,853	508	398
前年度				7,293	4,764	532	268
比 較				△ 13	89	△ 24	130
区 分	宿日直手当	初任給調整 手当	退職手当	合計			
本年度				18,877			
前年度				17,985			
比 較				892			

2 給料及び職員手当の状況

ア 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	146,100円	143,500円	146,100円	143,500円
大学卒	178,200円		178,200円	

イ 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度 (平成29年12月1日現在)	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	6	75.0	3級		
	4級			4級		
	5級	2	25.0	5級		
	6級					
	7級					
	計	8	100.0	計	0	0.0

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
前年度 (平成28年12月1日現在)	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	6	75.0	3級		
	4級	1	12.5	4級		
	5級	1	12.5	5級		
	6級					
	7級					
	計	8	100.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事・技師・再任用一般職
	2級	主事・技師・再任用係長・再任用館長補佐・再任用技師
	3級	副参事・係長・主査・主査技師・主任・主任技師・ 再任用係長・再任用副館長
	4級	課長補佐・次長・副参事・副館長・係長・館長補佐・ 主査・主査技師・再任用館長・再任用参事
	5級	課長・局長・センター長・支所長・参事・ 課長補佐・再任用支所長
	6級	部長・課長
	7級	部長

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率			備考
		6月	12月	合計	
十日町市	期末手当	1.225月分	1.375月分	2.6月分	
	勤勉手当	0.85月分	0.85月分	1.7月分	
	計	2.075月分	2.225月分	4.3月分	
国の制度	期末手当	1.225月分	1.375月分	2.6月分	
	勤勉手当	0.85月分	0.85月分	1.7月分	
	計	2.075月分	2.225月分	4.3月分	

エ 定年退職及び勧奨退職にかかる退職手当

区 分	支 給 率				備考
	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	
十日町市	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	
国の制度	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	異なる
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	浄水場 改築事業		千円	千円	千円	千円
			平成25年度	200,000	150,000	-	50,000
			平成26年度	430,100	225,000	50,000	155,100
			平成27年度	420,090	225,000	50,000	145,090
			平成28年度	398,490	300,000	-	98,490
			平成29年度	406,500	325,000	-	81,500
			平成30年度	300,190	210,000	-	90,190
			計	2,155,370	1,435,000	100,000	620,370

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
69,936	-	-	69,936	-	3.2	通次繰越 130,064千円
346,600	-	-	346,600	-	16.1	通次繰越 213,564千円
523,676	-	-	523,676	-	24.3	通次繰越 109,978千円
187,300	-	-	187,300	-	8.7	通次繰越 321,168千円
-	517,300	-	517,300	-	24.0	通次繰越 210,368千円
-	-	510,558	510,558	-	23.7	
1,127,512	517,300	510,558	2,155,370	-	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	96,900	平成29年度	9,690	平成30年度から 平成34年度まで	87,210	87,210

平成30年度 十日町市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	地	107,666	
ロ 立 木	木		
ハ 建 物	物	1,233,475	
減価償却累計額	額	<u>△ 399,067</u>	834,408
ニ 建 物 附 属 設 備	備	143,017	
減価償却累計額	額	<u>△ 25,486</u>	117,531
ホ 構 築 物	物	7,914,547	
減価償却累計額	額	<u>△ 3,945,103</u>	3,969,444
ヘ 機 械 及 び 装 置	置	4,067,061	
減価償却累計額	額	<u>△ 2,382,525</u>	1,684,536
ト 車 両 運 搬 具	具	19,919	
減価償却累計額	額	<u>△ 18,196</u>	1,723
チ 工 具 器 具 備 品	品	20,930	
減価償却累計額	額	<u>△ 19,306</u>	1,624
リ リース資産	産	580	
減価償却累計額	額	<u>△ 25</u>	555
ヌ 建 設 仮 勘 定	定		73,327
ル その他有形固定資産	産	905	
減価償却累計額	額	<u>△ 326</u>	579
有形固定資産合計	計		6,791,393

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	権	0	
ロ 庁 舎 利 用 権	権	7,748	
ハ ソフトウェア	ア	0	
ニ リース資産	産	<u>0</u>	
無形固定資産合計	計		7,748
固定資産合計	計		6,799,141

2. 流動資産

(1) 現金・預金		937,679	
(2) 未収金	41,922		
貸倒引当金	<u>△ 4,833</u>	37,089	
(3) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 貯蔵品		3,507	
(5) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(6) 前払金		0	
(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(8) その他流動資産		<u>500</u>	
流動資産合計			978,775
資産合計			<u>7,777,916</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ その他の企業債
企業債合計

2,659,580
0

2,659,580

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
ロ その他の長期借入金
他会計借入金合計

0
0

0

(3) リース債務

270

(4) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 修繕引当金
ハ 特別修繕引当金
ニ その他の引当金
引当金合計
固定負債合計

0
126,550
0
0

126,550

2,786,400

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ その他の企業債
企業債合計

63,883
0

63,883

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
ロ その他の長期借入金
他会計借入金合計

0
0

0

(3) リース債務

286

(4) 未払金

13,803

(5) 前受金

0

(6) 前受収益

0

(7) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 賞与引当金
ハ 修繕引当金
ニ 特別修繕引当金
ホ その他の引当金
引当金合計

0
4,037
0
0
0

4,037

(8) その他流動負債

109,219

流動負債合計

191,228

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	2,852,825	
収益化累計額	<u>△ 1,720,559</u>	
繰延収益合計		1,132,266
負債合計		4,109,894

資 本 の 部

6. 資本金 3,409,262

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金	0	
ロ 受贈財産評価額	606	
ハ 寄附金	0	
ニ 工事負担金	0	
ホ 補償金	0	
ヘ 加入金	0	
ト その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		606

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	160,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>98,154</u>	
利益剰余金合計		<u>258,154</u>
剰余金合計		<u>258,760</u>
資本合計		<u>3,668,022</u>
負債及び資本合計		<u><u>7,777,916</u></u>

平成29年度 十日町市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	615,332	
(2) 受 託 工 事 収 益	0	
(3) そ の 他 営 業 収 益	188	615,520

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	174,619	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	104,550	
(3) 受 託 工 事 費	0	
(4) 業 務 費	0	
(5) 総 係 費	51,246	
(6) 減 価 償 却 費	227,351	
(7) 資 産 減 耗 費	2,684	
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	560,450

55,070

3. 営業外収益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
(2) 他 会 計 補 助 金	0	
(3) 補 助 金	0	
(4) 他 会 計 負 担 金	0	
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	47,496	
(6) 雑 収 益	60	47,556

4. 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,982	
(2) 受 託 工 事 費	0	
(3) 雑 支 出	37	32,019
経 常 利 益		15,537
		70,607

5. 特別利益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
(3) そ の 他 特 別 利 益	233	233

6. 特別損失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	
(2) 減 損 損 失	0	
(3) 災 害 に よ る 損 失	0	
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	85	
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	85

当 年 度 純 利 益		148
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		70,755
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		108,373
		179,128

平成29年度 十日町市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	地	107,666	
ロ 立 木	木		
ハ 建 物	物	1,233,475	
減 価 償 却 累 計 額	額	<u>△ 373,482</u>	859,993
ニ 建 物 附 属 設 備	備	143,017	
減 価 償 却 累 計 額	額	<u>△ 16,990</u>	126,027
ホ 構 築 物	物	7,773,845	
減 価 償 却 累 計 額	額	<u>△ 3,787,923</u>	3,985,922
ヘ 機 械 及 び 装 置	置	3,037,363	
減 価 償 却 累 計 額	額	<u>△ 2,351,783</u>	685,580
ト 車 両 運 搬 具	具	19,919	
減 価 償 却 累 計 額	額	<u>△ 16,528</u>	3,391
チ 工 具 器 具 備 品	品	20,930	
減 価 償 却 累 計 額	額	<u>△ 18,806</u>	2,124
リ リ ー ス 資 産	産	580	
減 価 償 却 累 計 額	額	<u>△ 314</u>	266
ヌ 建 設 仮 勘 定	定		755,359
ル その他有形固定資産	産	905	
減 価 償 却 累 計 額	額	<u>△ 244</u>	661
有形固定資産合計	計		6,526,989

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	権	0	
ロ 庁 舎 利 用 権	権	9,180	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	ア	0	
ニ リ ー ス 資 産	産	<u>0</u>	
無形固定資産合計	計		9,180
固定資産合計	計		6,536,169

2. 流動資産

(1) 現金・預金		962,036	
(2) 未収金	48,906		
貸倒引当金	<u>△ 3,636</u>	45,270	
(3) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 貯蔵品		3,773	
(5) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(6) 前払金		0	
(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(8) その他流動資産		500	
流動資産合計			1,011,579
資産合計			<u>7,547,748</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,423,162	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		2,423,162

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	126,550	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他の引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>126,550</u>
固定負債合計		2,549,712

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	80,030	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		80,030

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務

270

(4) 未払金

11,864

(5) 前受金

0

(6) 前受収益

0

(7) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	4,024	
ハ 修繕引当金	0	
ニ 特別修繕引当金	0	
ホ その他の引当金	<u>0</u>	
引当金合計		4,024

(8) その他流動負債

109,219

流動負債合計

205,407

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	2,825,222	
収益化累計額	<u>△ 1,673,216</u>	
繰延収益合計		1,152,006
負債合計		3,907,125

資 本 の 部

6. 資本金 3,300,889

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金	0	
ロ 受贈財産評価額	606	
ハ 寄附金	0	
ニ 工事負担金	0	
ホ 補償金	0	
ヘ 加入金	0	
ト その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		606

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	160,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>179,128</u>	
利益剰余金合計		<u>339,128</u>
剰余金合計		<u>339,734</u>
資本合計		<u>3,640,623</u>
負債及び資本合計		<u><u>7,547,748</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 建物 13～50年
 - 建物附属設備 13～15年
 - 構築物 38～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 5～8年
 - その他有形固定資産 10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・庁舎利用権 36年
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することと
なっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるた
め、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月
から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を
計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,546,600円

1年超 5,914,950円

計 8,461,550円

第3 その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

